

会計	令和5年度末	令和4年度末
一般会計	435億 5,832万円	430億 9,836万円
特別会計	0円	0円
企業会計	221億 2,786万円	220億 774万円
合計	656億 8,618万円	651億 610万円
市民1人当たり	68万 9,850円 (9万 5,218人)	67万 7,271円 (9万 6,130人)

※道路整備などのために、国などから長期にわたって借りるお金(市債)。市民1人当たりの金額は、各年度の3月31日現在の人口から算出。

基金名	令和5年度末	令和4年度末
財政調整	55億 1,611万円	55億 1,571万円
学校施設整備	7億 5,298万円	7億 5,286万円
その他	66億 8,782万円	71億 7,193万円
合計	129億 5,691万円	134億 4,050万円
市民1人当たり	13万 6,076円 (9万 5,218人)	13万 9,816円 (9万 6,130人)

※目的別に貯めているお金(基金)。市民1人当たりの金額は、各年度の3月31日現在の人口から算出。現在は16基金。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	94億 5,973万円	87億 4,437万円
土地取得事業	8億 408万円	8億 408万円
休日急患診療事業	2,774万円	2,395万円
介護保険事業	89億 7,861万円	88億 5,382万円
介護サービス事業	7,283万円	6,679万円
後期高齢者医療事業	14億 1,575万円	14億 1,178万円

会計名	区分	収入	支出
水道事業	収益的	13億 1,592万円	11億 5,413万円
	資本的	3億 1,288万円	6億 9,762万円
	合計	16億 2,880万円	18億 5,175万円
病院事業	収益的	147億 4,889万円	160億 5,443万円
	資本的	14億 5,432万円	20億 6,173万円
	合計	162億 321万円	181億 1,616万円
公共下水道事業	収益的	7億 977万円	6億 6,184万円
	資本的	4億 7,630万円	7億 1,375万円
	合計	11億 8,607万円	13億 7,559万円

※資本的支出に対する資本的収入の不足は、留保資金などにより補填しました。

借りにいるお金

貯めているお金

■ 実質公債費比率(表1)

項目/年度	R5	R4
島田市の状況	5.7%	5.8%
県内市の平均	5.2%	5.3%
早期健全化基準	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%

■ 将来負担比率(表2)

項目/年度	R5	R4
島田市の状況	9.3%	5.9%
県内市の平均	4.1%	4.5%
早期健全化基準	350.0%	350.0%

■ 経常収支比率(表3)

区分/年度	R5	R4
島田市の状況	92.5%	93.3%
県内市の平均	90.2%	88.1%

※経常収支比率が高くなりすぎると、投資的事業(道路や学校の建設など)に対する予算が不足してしまいます。

■ 財政力指数 単年(表4)

区分/年度	R5	R4
島田市の状況	0.68	0.69
県内市の平均	0.82	0.83

※標準的に必要とされる予算規模のうち、自主財源でまかなわれる割合を示します。

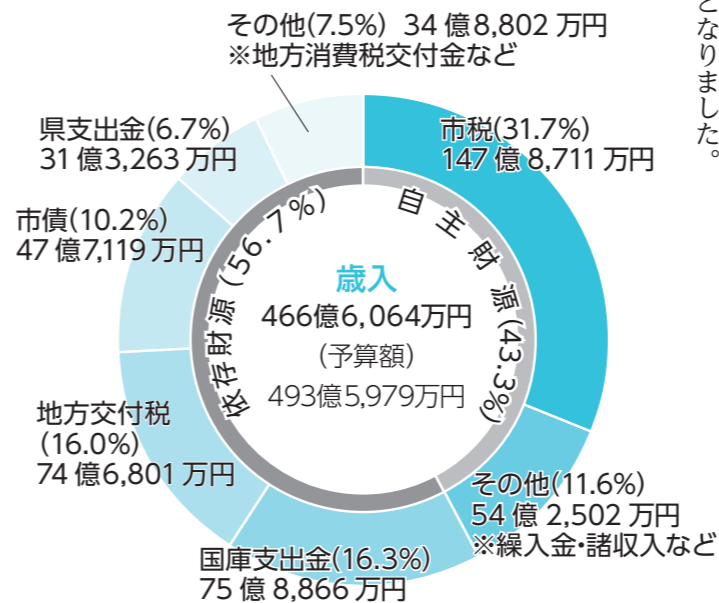
特別会計決算

国民健康保険事業や介護保険事業などの6事業は、一般会計と経理を区分して、事業の収支を明確にするために、それぞれ個別に特別会計を設けています。各特別会計は、保険料や保険料、国庫支出金などにより運営しています。令和5年度の決算額は、左の表のとおりです。

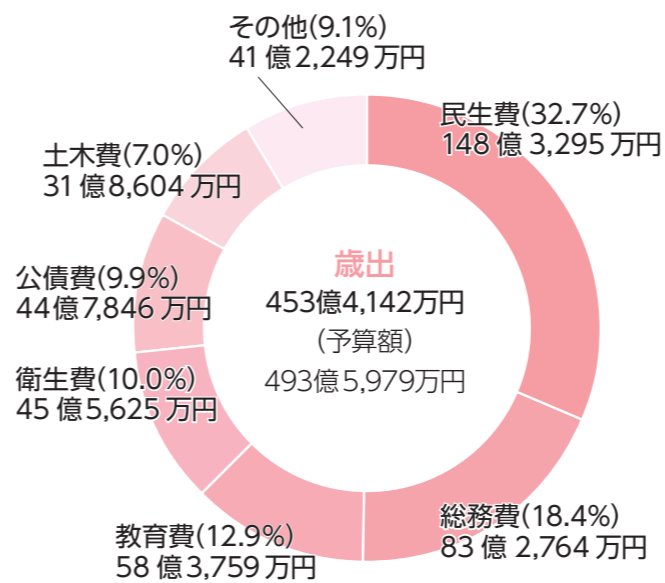
企業会計決算

公営企業は、利用者からの料金により、公共の福祉の増進を目的に経営する事業で、水道・病院・公共下水道事業を公営企業会計により運営しています。各事業の運営費を「収益的支出」、それに充てる料金収入などを「収益的収入」といい、事業に必要な施設・設備の整備費を「資本的支出」、企業債などその財源を「資本的収入」といいます。

歳入の内訳(構成比%)



歳出の内訳(構成比%)



※歳入・歳出ともに、数値は端数処理で調整してあります。

一般会計の歳出総額は453億4142万円、令和4年度に比べて1億8308万円、率にして0.4%の増額となりました。歳入総額は466億6064万円、令和4年度に比べて1億8592万円、率にして0.4%の増額となりました。

健全化判断比率 全ての会計が黒字となり(赤字の比率はなし)、実質公債費比率は5.7%、将来負担比率は9.3%になりました。過去2年度の各年度における算定結果の平均を用いる実質公債費比率

の低下は、令和5年度の単年度比率が令和2年度の単年度比率(6.1%)を下回ったことによるものです。将来負担比率の上昇は、地方債の現在高や退職手当負担見込額といった将来負担額が増加したことなどによりです。

令和5年度 決算状況

一般会計決算

健全化判断比率

資金不足比率

公営企業経営における料金収入(事業規模)に対する資金不足額(赤字額)の比率を表したもので、全ての会計において赤字はありません。

経常収支比率(表3)

財政構造の弾力性を示すもので、歳出に占める経常経費(人件費などの欠かせない経費)の割合を示します。

財政力指数(表4)

地方公共団体の財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、数値が高いほど財政力が強いことを表します。

お知らせ 市況の財政状況

市では、毎年6月と12月の年2回、「市の財政状況」を公表しています。今回は、令和5年度の決算と令和6年度上半期(4~9月)の予算執行状況について、お知らせします。

◎ 財政課 ☎36-7123

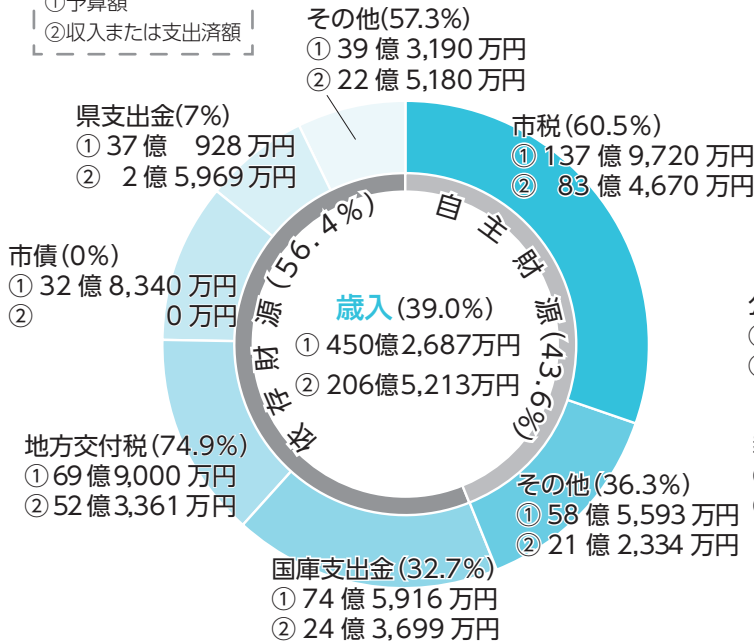


2 令和6年度 上半期執行状況 (令和6年9月30日現在)

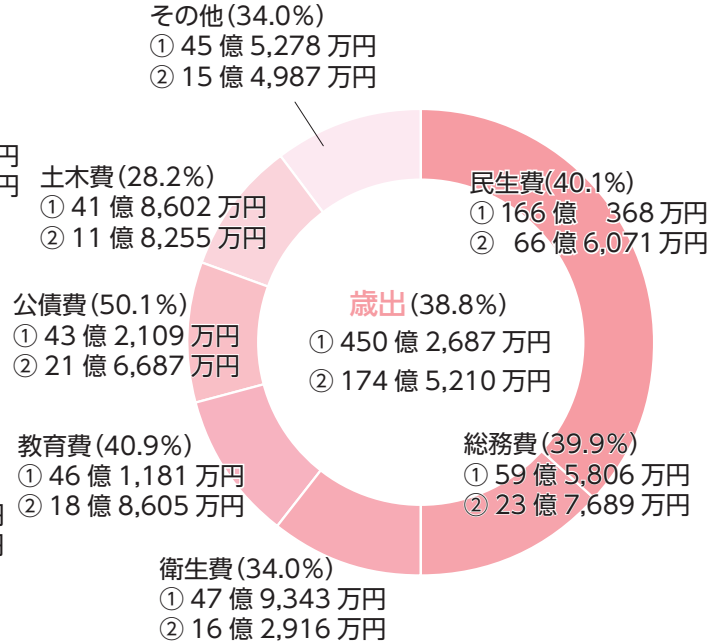
一般会計執行状況 予算額:450億2,687万円

費目(執行率)
① 予算額
② 収入または支出済額

歳入の内訳



歳出の内訳



特別会計執行状況

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	90億1,119万円	39億5,655万円	33億4,487万円
土地取得事業	8億9,575万円	8億408万円	0万円
休日急患診療事業	1,914万円	1,229万円	572万円
介護保険事業	95億813万円	43億7,996万円	38億2,145万円
介護サービス事業	7,830万円	2,914万円	3,324万円
後期高齢者医療事業	16億6,913万円	5億1,733万円	2億9,348万円

企業会計執行状況

会計名	区分	収入		支出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
水道事業	収益的	13億1,097万円	6億2,231万円	13億343万円	3億5,576万円
	資本的	4億1,455万円	469万円	8億1,681万円	1億9,086万円
	合計	17億2,552万円	6億2,700万円	21億2,024万円	5億4,662万円
病院事業	収益的	146億1,602万円	52億5,814万円	174億2,906万円	63億4,162万円
	資本的	10億4,037万円	1億7,616万円	17億2,016万円	5億8,268万円
	合計	156億5,639万円	54億3,430万円	191億4,922万円	69億2,430万円
公共下水道事業	収益的	7億2,327万円	3億6,636万円	7億3,776万円	1億2,441万円
	資本的	5億6,176万円	1億8,756万円	8億3,778万円	2億3,141万円
	合計	12億8,503万円	5億5,392万円	15億7,554万円	3億5,582万円